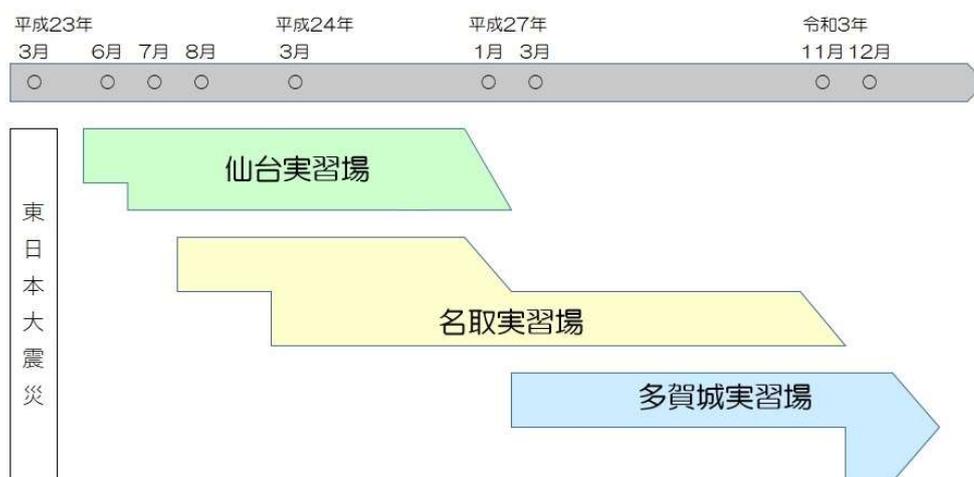


令和3年11月12日

## 宮城職業能力開発促進センター多賀城実習場6号棟落成について

### 1. 経緯概要

ポリテクセンター宮城は、平成23年の東日本大震災により訓練の中断を余儀なくされましたが、同年6月より仙台実習場（仙台MTビル6F）を借り上げ、同年8月より名取実習場を整備し、機械系、電気・電子系、居住系の訓練をそれぞれ再開しました。その後、平成27年3月に多賀城実習場の復旧工事が完了すると、電気・電子系及び居住系の訓練を多賀城実習場にて、機械系の訓練を名取実習場にて、分かれて実施・運営して参りました。今般、震災後一定の期間（10年間）が経過し、利用者の受講環境を向上させつつ、効率的な職業訓練を実施するため、新実習棟を多賀城実習場に建設し、令和3年12月より名取実習場の機能を多賀城実習場に移転・統合し、全面復旧することとなりました。



### 2. 本館実習棟ごとの訓練科の設置状況（令和3年12月以降）

※統合前、名取実習場で実施した訓練科については、下線を記載

本館	◆居住系◆ 住宅リフォーム科、住宅診断サービス科 ◆機械系◆ <u>CAD ものづくりサポート科</u>
1号棟	◆電気・電子系◆電気設備技術科
2号棟	◆機械系◆ <u>溶接施工科</u> 、 <u>CAD・NC オペレーション科</u> 、 <u>NC 技術科</u>
3号棟	◆電気・電子系◆電気・通信施工技術科、スマートプログラミング科、 情報ネットワーク技術科
4号棟	◆居住系◆ビル設備サービス科
5号棟	◆居住系◆住宅リフォーム科、住宅診断サービス科
6号棟	◆機械系◆ <u>CAD・NC オペレーション科</u> 、 <u>NC 技術科</u>

# ハローワーク（公共職業訓練・求職者支援訓練）の全体像

離職者向け（無料）  
テキスト代等は実費負担

## 公共職業訓練

(1) 対象: ハローワークの求職者 主に雇用保険受給者

(2) 訓練期間: 概ね3月～2年

(3) 給付金: 雇用保険法に基づく各種手当

(基本手当+受講手当(500円/訓練日)+通所手当+寄宿手当)を支給

※訓練を受講する場合、基本手当給付日数の延長措置あり

(4) 実施機関

### ○国(ポリテクセンター)

主にものづくり分野の高度な訓練を実施(金属加工科、住環境計画科等)

【運営費】交付金

### ○都道府県(職業能力開発校)

地域の実情に応じた多様な訓練を実施(機械技術科、ビル設備管理科等)

【運営費】交付金+都道府県費

### ○民間教育訓練機関等(都道府県からの委託)

事務系、介護系、情報系等高額な設備を要しない訓練を実施

【運営費】委託費: 標準上限6万円/人月

※一部コースにおいて、訓練修了者の就職率に応じて委託費の額に差を設け、就職へのインセンティブを高めている(5万円～7万円/人月)

ジョブ・カードを交付し、訓練実施機関(注:一部は職業紹介の許可を取得)とハローワークで連携して就職支援を実施。

## 求職者支援訓練

(1) 対象: ハローワークの求職者 主に雇用保険を受給できない方

(2) 訓練期間: 2～6か月

(3) 給付金: 職業訓練受講給付金

(月10万円+交通費・寄宿手当(ともに所定の額))の支給

※本人収入が月8万円以下等、一定の要件を満たす場合

(4) 実施機関

### ○民間教育訓練機関等(訓練コースごとに厚生労働大臣が認定)

【運営費】訓練実施機関に対する奨励金

<実践コース> 訓練修了者の就職率に応じて奨励金の額に差を設け、就職へのインセンティブを高めている(5万円～7万円/人月)

<基礎コース> 受講者数に応じた定額制(6万円/人月)

#### 実践コースの主な訓練コース

- ・ 介護系(介護福祉サービス科等)
- ・ 情報系(Webクリエイター養成科等)
- ・ 医療事務系(医療・調剤事務科等)等



## 障害者訓練

(1) 対象: ハローワークの求職障害者(無料)

(2) 訓練期間: 概ね3月～1年

(3) 実施機関: ○国(障害者職業能力開発校)

- ・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構営
- ・都道府県営(国からの委託)

### ○都道府県(障害者職業能力開発校、職業能力開発校)

### ○民間教育訓練機関等(都道府県からの委託)

在職者向け

(1) 対象: 在職労働者(有料)

(2) 訓練期間: 概ね2日～5日

(3) 実施機関: ○国(ポリテクセンター) 【運営費】交付金

### ○都道府県

【運営費】交付金+都道府県費

学卒者向け

(1) 対象: 高等学校卒業者等(有料)

(2) 訓練期間: 1年又は2年

(3) 実施機関: ○国(ポリテクカレッジ) 【運営費】交付金

### ○都道府県

【運営費】交付金+都道府県費

# 求職者支援制度の周知・広報について

## (利用者目線に立った積極的な周知・広報)

- 厚生労働省ホームページのリニューアル
- 求職者支援制度のわかりやすいリーフレットの作成、周知
- 各分野の訓練コースについて、訓練内容ほか、訓練修了生の声・就職先・就職率等を盛り込んだリーフレットの作成、周知
- 上記のリーフレットを活用したハローワークでの制度活用の働きかけ

## (政府広報を活用した周知・広報)

- バナー広告などを活用した周知、広報
- 動画を活用した制度のわかりやすい解説による周知、広報

## (生活困窮者の支援機関等と連携した周知・広報)

- 社会福祉協議会、自立相談支援機関での、ハローワーク職員による出張相談、説明会などの実施
- 社会福祉協議会、自立相談支援機関のホームページへの周知用バナーの掲載(協力依頼)
- 地域若者サポートステーションのホームページへの周知用バナーの掲載や制度情報のSNSによる発信(協力依頼)

## (SNS を活用したプッシュ型広報の強化)

- 厚生労働省のSNS、首相官邸メルマガなどによる制度情報の定期的な発信
- 厚生労働省、労働局、ハローワークのSNSによる、訓練コースの募集開始情報などの発信

## (民間サイト、雑誌などによる周知、広報)

- 民間求人サイト、求人情報誌などに周知用バナーや制度情報などを掲載(協力依頼)

## 【宮城労働局の取組事例】

- 宮城労働局・各ハローワーク及び関係機関(県・自立支援機関等)ホームページでのバナー掲載による周知
- コンビニエンスストア(ローソン宮城県内全店舗)でのリーフレット配架
- 公的職業訓練周知用シールの作成

### (各種バナー)

再就職  転職を支援 ハローワーク

## 求職者支援制度

月10万円  
給付金

+

無料の  
職業訓練

+

就職  
サポート

再就職や転職を目指す方へ

月10万円の給付金 + 無料の職業訓練

ハローワーク 求職者支援制度

月10万円の給付金 + 無料の職業訓練  
 求職者支援制度

(厚生労働省ホームページ)  
スマートフォンで見やすい  
ようにリニューアル

